

# 自衛消防及び情報連絡・提供に係るアクションプラン

平成20年2月20日  
東京電力株式会社

◆:これまでの取り組み    ◇:今後の取り組み

主な具体的実施内容		これまでの取り組みと今後の取り組み方針	平成19年度	20年度	21年度	備考
<b>(1)初期消火体制の充実</b> ① 初期消火要員について常駐を基本とした10名程度確保	◆ 夜間・休祭日にも対応可能な火災発生時の初期消火体制として、常駐要員10名以上を確保済(消防車隊5名) ◇ 今後、消防車2台体制に向け増員準備中。今後も、役割分担等に応じた初期消火訓練を継続実施して行く (屋外火災標準例) <ul style="list-style-type: none"> <li>通報連絡責任者1名(当直長)</li> <li>現場指揮者1名(社員)</li> <li>情報提供担当1~2名(社員)</li> <li>初期消火要員2名(社員)</li> <li>消防車隊6名以上(社員:1, 委託員:5以上)</li> </ul>	常駐10名体制の検討	▼完了	常駐10名体制での運用(訓練等により、運用体制を適宜評価)		
	② 初期消火体制の中核リーダーの育成	◆ 消防車隊については、火力発電所での消防業務経験者による指導の元、リーダー育成を含めて日々訓練を実施中 ◆ 海上災害防止センターでの実践的訓練を実施済(社員及び委託先:平成19年12月) ◇ 現場指揮者、消防車隊リーダーといった消火体制の中核者について、更なる消防技術の向上を目指し、実消火訓練等の教育・訓練を継続的に実施して行く	中核リーダーの教育・訓練計画策定	▼完了	中核リーダーの教育・訓練(継続)	
<b>(2)消火設備の信頼性の向上</b> ① 消火設備の耐震性の確保 Ⅰ.屋外消火配管 Ⅱ.消火用水タンクほか	◇ 屋外消火配管の耐震性の評価、耐震・変位対策について詳細検討 柏崎刈羽:継手溶接化は1号機を除き対策済、地上化又はトレンチ化は5号機から実施中 福島第一:継手溶接化は対策済、地上化又はトレンチ化は一部実施済 福島第二:継手溶接化は対策済、地上化又はトレンチ化は一部を除き実施済 ◇ 建屋周りの消火配管継手部の溶接化、地上化により耐震、変位対応力を強化 ◆ 消火用水タンクの強度評価を実施済 柏崎刈羽:1~4号用は評価の結果問題なし。5~7号用は補強予定 福島第一:評価の結果問題なし 福島第二:評価の結果問題なし ◇ 上記評価結果を踏まえた消火用水タンクの耐震性確保 ◇ 泡消火設備操作盤についてはボックス型への変更等により耐震性強化 ◇ 消火系設備の点検・保全頻度の見直し	屋外消火配管の耐震性評価・耐震、変位対策の詳細検討 建屋周り配管の溶接継手化、地上化 消火用水タンクの強度評価 評価結果を踏まえた消火用水タンクの耐震性確保 泡消火設備操作盤の補強 点検・保全頻度の見直し	▼完了 ▼完了 ▼完了 ▼完了 ▼完了	計画的な点検・保全	建屋周り以外の配管についても、耐腐食性、一層の耐震・変位対応力強化のため、地上化、トレンチ化を検討・実施 柏崎刈羽1~4号用、福島第二についても、耐震性を更に高めるため補強を予定	
	② 消火設備の多様化・多重化 Ⅰ. 消防車の配備 Ⅱ. その他	◆ 化学消防車を各発電所に1台配備済(～平成19年7月:火力発電所等からの借用)(平成20年2月:新車に入れ替え予定) ◆ 水槽付消防ポンプ車を各発電所に1台配備済(～平成20年1月) ◇ 消火剤の備蓄を兼ねた薬剤搬送車を配備 ◆ 大型消火器を追加設置済(～平成19年10月) ◇ 耐震防火水槽を設置予定 ◇ 建屋送水口を設置予定 柏崎刈羽:新規設置予定 福島第一:設置済 福島第二:設置済 ◇ 緊急車両の移動経路等のため、構内道路、法面等の補強	水槽付消防ポンプ車導入準備 薬剤搬送車導入準備 大型消火器の設置 防火水槽の配置等検討 耐震防火水槽の設置 道路等の補強計画検討 建屋送水口の設置 道路等補強工事	▼完了 ▼完了 ▼完了 ▼完了 ▼完了 ▼完了		

自衛消防の強化策

# 自衛消防及び情報連絡・提供に係るアクションプラン

平成20年2月20日  
東京電力株式会社

◆:これまでの取り組み    ◇:今後の取り組み

主な具体的実施内容		これまでの取り組みと今後の取り組み方針	平成19年度	20年度	21年度	備考
自衛消防の強化策	(3)消火関連設備の信頼性向上					
	① 公設消防との専用回線を耐震性のある中央操作室に確保	◆ 所轄消防署との専用回線を中央操作室に追加設置済(～平成19年9月)	専用回線準備 ▼完了			
	② 緊急時対策室、消防車両車庫の防災拠点施設並の耐震性確保	◆ 緊急時対策室常設のパソコン、携帯電話、PHSを配備済(～平成19年9月) ◆ 緊急時対策室扉開放用の常設工具を配備済(～平成19年10月) ◆ 緊急時対策室内の什器、OA機器等の固定化実施済(～平成20年1月) ◇ 緊急時対策室入室扉の耐震補強工事を実施 ◇ 事務本館電源装置の耐震補強を実施 柏崎刈羽:耐震補強工事を実施予定 福島第一:十分な耐震強度を有していることを確認済 福島第二:十分な耐震強度を有していることを確認済 ◇ 既設車庫の耐震性を評価し、必要に応じて消防車両車庫の対策を実施	携帯電話・工具等の常設什器・OA機器の固定化 ▼完了	入口扉、電源装置の補強 ▼完了		免震構造を含めた緊急時対策室の更なる耐震強化策を検討・実施
	(4)訓練・教育等の充実					
① 資機材、要員の配置を含めた消火活動計画の策定と訓練を通じた改善	◆ 各発電所において消防計画を作成し、計画に沿った活動を実施中 ◇ 各消火対象物に対する消火資機材、要員配置等の具体的な消火活動計画を策定し、計画に沿った訓練の実施を通じて、適宜改善を図る	消火活動計画の策定 ▼完了	消火活動計画の実施と改善			
② 訓練施設や地元消防等におけるより実践的な訓練実施	◆ 所轄消防署指導による実地訓練実施(福島第一、第二:平成19年10月 柏崎刈羽:平成19年11月)、海上災害防止センターでの実践的訓練実施(社員及び委託先:平成19年12月) ◇ 今後も所轄消防署指導による実地訓練等を計画的に実施 ◇ 今後も海上災害防止センター等での実践的訓練を継続的に実施		外部訓練施設等への派遣による実践的訓練の実施(継続)			
③ 消火訓練、消火活動計画の策定及び訓練等の良好事例の事業者間情報交換	◇ 事業者間で情報交換の場を設けるとともに、情報交換を活用して良好事例等の情報を入手し改善に役立てる(電気事業連合会で『消防運用検討会』を設立)			事業者間の情報交換の実施		
	(5)火災予防教育・対策の充実					
① 原子力情報公開ライブラリ登録情報による予防処置活動の継続実施	◆ 自社の情報をNUCIAに登録すると共に、登録情報を利用して予防処置活動等の自社への水平展開を実施中		原子力情報公開ライブラリの活用(継続実施)			
② 火災予防対策及び教育に関する良好事例の事業者間情報交換	◇ 事業者間の情報交換の場を設けると共に、火災予防対策及び教育に関する良好事例について水平展開を実施して行く(電気事業連合会で消防運用検討会を設立)			事業者間の情報交換の実施		
③ 火気使用作業における火気管理の徹底	◆ 火気使用作業の実施にあたっては、火気作業の実施箇所を所内で共有できる仕組みや、作業内容に応じて作業責任者や火気専任監視員などを配置するなど、キメ細かな管理を実施中。今後も、火気管理の徹底を継続して実施する。			防災活動資機材を活用した訓練の実施(継続実施)		
	(6)その他					
① 防災活動資機材を活用した訓練の実施	◆ 必要な資機材の確認を定期的に行うと共に、地元消防機関との合同訓練等の際にも、これらを用いた訓練を実施している。 ◇ 原子力防災訓練等においても、資機材を積極的に活用した訓練を実施して行く。			火気使用作業における火気管理の徹底(継続実施)		

# 自衛消防及び情報連絡・提供に係るアクションプラン

平成20年2月20日  
東京電力株式会社

◆:これまでの取り組み ◇:今後の取り組み

主な具体的実施内容		これまでの取り組みと今後の取り組み方針	平成19年度	20年度	21年度	備考	
情報連絡・提供の強化策	(1) 情報提供の手段と整備 ① 地元住民等に対する多様な手段を駆使した迅速な情報提供	◆ 広報誌、新聞広告、ホームページ、チラシ等により、発電所情報を適宜発信中 ◇ 地元自治体等との協調による広報車の活用を予定 ◆ 緊急時のラジオ放送契約を締結済(～平成19年12月)	広報車の活用についての調整 ▼完了 地元ラジオ局との緊急時契約 ▼完了	地元自治体等と協調した広報車の活用 地元ラジオ局による緊急時放送(継続)			
	② 表現方法の工夫等による分かりやすい情報提供	◆ 迅速でわかりやすいプレス発表を実施するため、プラント状況(「止める」「冷やす」「閉じ込める」等の安心情報を含む)、放射線、火災・災害等の個々の重要項目について、プレス発表の文案を準備・作成済(～平成19年9月)。今後も実状を踏まえ、より迅速で分かりやすい公表を目指して適宜見直し ◆ 平常時からの広聴活動等を通じた、地域の目線に立った情報発信の強化による情報の透明性や理解促進の更なる向上	プレス文案の作成 ▼完了	実情を踏まえ適宜見直し(継続)			
	(2) 情報収集・提供の強化 ① 国の情報収集体制の強化に伴うプラント情報伝送設備の更新	◇ 国の情報収集体制の強化に併せ、プラント情報の常時伝送化を予定 ◇ 常時伝送項目の拡大を図って行く予定	仕様等の調整	常時伝送化工事	常時伝送項目の拡大		
	(3) 情報収集装置等の信頼性向上 ① モニタリングポストデータ処理装置の固定化による耐震性向上	◆ データ処理装置の固定化を実施済(～平成19年12月)	データ処理装置の固定化 ▼完了				更なる対策として、モニタリングポストからのデータ伝送の多様化、緊急時対策室の強化に併せたデータ処理装置の移設を予定
	② プラント情報収集装置の転倒防止、非常用電源化又は後備電源による多重化	◆ プラント情報収集装置について、従来より転倒防止策を実施済 ◆ 電源については、従来より後備電源による多重化済 ◇ 事務本館電源装置の耐震補強を実施予定(再掲) 柏崎刈羽:耐震補強工事を実施予定 福島第一:十分な耐震強度を有していることを確認済 福島第二:十分な耐震強度を有していることを確認済		既設電源装置の補強			緊急時対策室の耐震強化に併せて、更なる電源系強化を検討
(4) 放射性物質漏えい確認体制の充実 ① 休日・夜間の放射線計測要員確保	◆ 試料採取、放射能測定能力を有する人員を、発電所内またはその近傍に常時待機する体制を確立済(～平成19年8月)			測定要員を発電所内または発電所近傍に配置(継続実施)			
② 国及び自治体に対する通報連絡などに関するルールの特化	◆ 非管理区域において漏えいを発見し、放射性物質が含まれる可能性が確認された時点、および発電所外への放射性物質の誤放出の可能性が確認された時点で通報連絡を行うことをルール化済(～平成19年8月)			通報連絡ルールに基づいた運用(継続実施)			
(5) 情報収集体制の強化 ① 現地への迅速な幹部職員等の派遣	◆ 幹部職員等を現地へ迅速に派遣を行うための移動手段(ヘリコプター)の確保、運用ルールの確立済 ◆ ヘリコプターによる移動訓練を実施済(平成19年10月)		運用ルールの検討 ▼完了	災害時等の幹部職員等の現地派遣(継続)			
検証体制の確認	◆ 本店内に、火災、一般防災、原子力防災等の災害支援について、PDCAサイクルを統合的かつ的確に管理・改善するための組織を設立済(～平成19年10月) ◇ 各発電所に、上記と同様の組織を設置予定		本店内組織設立 発電所内組織設立	新組織を中心とした改善(継続実施)			